

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第102期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	株式会社ショーワ
【英訳名】	SHOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 飯山和人
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市藤原町一丁目14番地1
【電話番号】	(048)554 1151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理課長 安田祐二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市藤原町一丁目14番地1
【電話番号】	(048)554 1151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理課長 安田祐二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第102期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第101期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	68,888	42,739	271,510
経常利益又は経常損失()	(百万円)	2,127	1,575	1,137
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()	(百万円)	174	2,085	11,609
純資産額	(百万円)	110,618	87,790	87,228
総資産額	(百万円)	183,395	161,106	162,562
1株当たり純資産額	(円)	1,265.89	987.80	984.38
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失()	(円)	2.30	27.45	152.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	52.4	46.6	46.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	701	1,535	2,399
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,287	5,367	29,151
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,450	2,943	11,887
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	18,284	3,923	5,206
従業員数	(人)	11,301	11,592	11,490

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3. 第102期第1四半期連結累計(会計)期間及び第101期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第101期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	11,592 (1,865)
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は就業人員です。

2. 従業員数欄の()内数字は外数で、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員です。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めています。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	3,366 (434)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員です。

2. 従業員数欄の()内数字は外数で、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員です。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めています。

3. 臨時従業員数は、主に自動車用部品事業の減産影響により減少しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
自動車用部品(百万円)	40,838	39.9
その他(百万円)	2,134	63.4
計(百万円)	42,972	37.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
自動車用部品	43,579	34.2	16,046	30.3
その他	2,821	98.9	874	64.5
計	46,401	31.4	16,921	28.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
自動車用部品(百万円)	40,677	39.8
その他(百万円)	2,062	61.9
計(百万円)	42,739	38.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
本田技研工業(株)	14,351	20.8	9,547	22.3

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高については、昨年秋から続く世界的な自動車需要の冷え込みによる減産及び為替換算の影響により、427億3千9百万円(前年同四半期比38.0%減)となりました。利益につきましては、主に減産の影響などにより、営業損失は23億3千9百万円(前年同四半期は営業利益23億4千9百万円)、経常損失は15億7千5百万円(前年同四半期は経常利益21億2千7百万円)、また、四半期純損失は、20億8千5百万円(前年同四半期は四半期純利益1億7千4百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

自動車用部品

日本においては、市場の冷え込みによる減産の影響を受け、二輪車用部品、四輪車用部品の販売がともに減少し、減収となりました。北米においては、米国では、市場の冷え込みによる減産の影響を受け、四輪車用部品、二輪車用ショックアブソーバの販売がともに減少し、減収となりました。カナダでは、米国より移管を受けた電動パワーステアリングの生産が開始されたものの、減産の影響を受け、減収となりました。欧州においては、スペインでは、市場の冷え込みによる減産の影響を受け、二輪車用ショックアブソーバの販売が減少し、減収となりました。イギリスでは、市場の冷え込みによる減産の影響を受け、四輪車用部品の販売は減少し、減収となりました。東南アジアにおいては、インドネシア、タイでは、市場の冷え込みによる減産の影響を受け、二輪車用ショックアブソーバ、四輪車用部品の販売がともに減少し、減収となりました。南米においては、ブラジルでは、市場の冷え込みによる減産の影響を受け、二輪車用ショックアブソーバの販売が減少し、減収となりました。その他の地域においては、中国では、市場が一時的に縮小したものの回復基調に推移し、四輪車用部品の販売は前年同四半期並みとなりましたが、為替換算の影響により円貨では減収となりました。インドでは、パワーステアリングの販売の増加により、増収となりました。

この結果、自動車用部品事業の売上高は、406億7千7百万円(前年同四半期比39.8%減)となり、営業損失は、24億3千8百万円(前年同四半期は営業利益22億2千万円)となりました。

その他

その他事業の売上高は、20億6千2百万円(前年同四半期比61.9%増)となり、営業利益は、9千9百万円(前年同四半期比23.1%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

日本においては、市場の冷え込みによる減産の影響を受け、二輪車用部品、四輪車用部品の販売がともに減少し、減収となりました。

この結果、売上高は、231億2千9百万円(前年同四半期比33.5%減)となり、営業損失は、19億7千8百万円(前年同四半期は営業損失2億9千7百万円)となりました。

北米

北米においては、米国では、市場の冷え込みによる減産の影響を受け、四輪車用部品、二輪車用ショックアブソーバの販売がともに減少し、減収となりました。カナダでは、米国より移管を受けた電動パワーステアリングの生産が開始されたものの、減産の影響を受け、減収となりました。

この結果、売上高は、100億9千7百万円(前年同四半期比46.1%減)となり、営業損失は、8億3千6百万円(前年同四半期は営業損失2億5千6百万円)となりました。

欧州

欧州においては、スペインでは、市場の冷え込みによる減産の影響を受け、二輪車用ショックアブソーバの販売が減少し、減収となりました。イギリスでは、市場の冷え込みによる減産の影響を受け、四輪車用部品の販売は減少し、減収となりました。

この結果、売上高は、20億2千6百万円(前年同四半期比65.7%減)となり、営業損失は、2億5百万円(前年同四半期は営業利益1億9千3百万円)となりました。

東南アジア

東南アジアにおいては、インドネシア、タイでは、市場の冷え込みによる減産の影響を受け、二輪車用ショックアブソーバ、四輪車用部品の販売がともに減少し、減収となりました。

この結果、売上高は、53億7千7百万円(前年同四半期比37.3%減)となり、営業利益は、4億9千7百万

円（前年同四半期比66.1%減）となりました。

南米

南米においては、ブラジルでは、市場の冷え込みによる減産の影響を受け、二輪車用ショックアブソーバの販売が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は、26億7千1百万円（前年同四半期比63.9%減）となり、営業損失は、4億1千9百万円（前年同四半期は営業利益8億3千7百万円）となりました。

その他の地域

その他の地域においては、中国では、市場が一時的に縮小したものの回復基調に推移し、四輪車用部品の販売は、前年同四半期並みとなりましたが、為替換算の影響により円貨では減収となりました。インドでは、パワーステアリングの販売の増加により、増収となりました。

この結果、売上高は、58億7千6百万円（前年同四半期比10.2%増）となり、営業利益は、2億3千1百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1,611億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億5千5百万円減少しました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金などが減少し、前連結会計年度末に比べ54億2千2百万円減少しました。

固定資産は、為替換算及び有価証券の評価差額による増加などにより、固定資産全体として、前連結会計年度末に比べ39億6千7百万円の増加となりました。

負債は、設備投資の資金などとして長期借入を行ったものの、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ20億1千7百万円減少しました。

純資産は、利益剰余金が減少したものの、為替換算の影響に伴う為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ5億6千1百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、借入金の増加はあったものの、有形固定資産の取得による支出などにより、12億8千2百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は、39億2千3百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、15億3千5百万円であり、前年同四半期に比べ、8億3千4百万円増加しました。これは主に、税金等調整前四半期純損失となったものの、減価償却費の増加、売上債権の減少及びたな卸資産の減少があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、53億6千7百万円であり、前年同四半期に比べ、7千9百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、29億4千3百万円であり、前年同四半期に比べ、14億9千2百万円増加しました。これは主に、配当金の支払などがあったものの、長期借入れによる収入があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更並びに新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発は、主として当社の開発部門において、自動車用部品を中心に推進しています。当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、14億6千1百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間においては、研究開発活動の重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

なお、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
当社 埼玉工場	埼玉県 行田市	自動車用部品 その他	四輪車用部品 及びその他 生産設備	151	平成21年6月
当社 御殿場第1工場	静岡県 御殿場市	自動車用部品	四輪車用部品 生産設備	7,651	平成21年6月
当社 御殿場第2工場	静岡県 御殿場市	自動車用部品	四輪車用部品 生産設備	609	平成21年6月
当社 浅羽工場	静岡県 袋井市	自動車用部品	四輪車用・ 二輪車用部品 生産設備	164	平成21年6月
アメリカン・ショーワ・インコー ポレイテッド サンベリー工場	アメリカ オハイオ州	自動車用部品	四輪車用部品 生産設備	119	平成21年3月
ショーワ・ド・ブラジル リミ ターダ	ブラジル マ ナウス	自動車用部品	二輪車用部品 生産設備	398	平成21年3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	76,020,019	76,020,019	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 単元株式数は、100株です。
計	76,020,019	76,020,019		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		76,020,019		12,698		13,455

(5)【大株主の状況】

当社は、当第1四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社を連名とする提出形態)から平成21年6月15日を提出日とする大量保有報告書等の写しの送付を受け、それぞれ以下とおり保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容を確認することができないので、当該株式会社の実質所有状況を確認することができません。

(変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,151,480	2.83
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,237,900	2.94
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	90,800	0.12
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	129,500	0.17
計		4,609,680	6.06

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,944,500	759,445	
単元未満株式	普通株式 23,719		
発行済株式総数	76,020,019		
総株主の議決権		759,445	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーワ	埼玉県行田市藤原町 1 - 14 - 1	51,800		51,800	0.07
計		51,800		51,800	0.07

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、52,015株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.07%)です。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	542	516	476
最低(円)	348	385	407

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によっています。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (購買本部長)	取締役 (購買本部長兼購買本部購買部長)	板垣 豊隆	平成21年7月1日

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,617	14,705
受取手形及び売掛金	25,324	27,404
商品及び製品	4,297	3,986
仕掛品	4,832	4,545
原材料及び貯蔵品	17,795	18,272
その他	6,503	7,872
貸倒引当金	151	144
流動資産合計	71,219	76,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,297	14,233
機械装置及び運搬具(純額)	40,142	38,478
その他(純額)	17,149	21,308
有形固定資産合計	76,590 ₁	74,020 ₁
無形固定資産	931	904
投資その他の資産		
投資有価証券	9,626	8,336
その他	2,750	2,671
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	12,364	10,995
固定資産合計	89,887	85,919
資産合計	161,106	162,562
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,779	21,184
短期借入金	18,360	18,960
未払金及び未払費用	8,694	10,679
製品保証引当金	1,208	1,343
賞与引当金	1,134	2,389
役員賞与引当金	13	65
その他	3,235	2,870
流動負債合計	51,426	57,492
固定負債		
長期借入金	13,726	10,376
製品保証引当金	840	832
退職給付引当金	3,849	3,634
役員退職慰労引当金	341	391
その他	3,132	2,606
固定負債合計	21,889	17,841
負債合計	73,316	75,334

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,698	12,698
資本剰余金	13,455	13,455
利益剰余金	56,291	58,908
自己株式	52	52
株主資本合計	82,393	85,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,661	2,978
繰延ヘッジ損益	18	43
為替換算調整勘定	10,995	13,163
評価・換算差額等合計	7,352	10,229
少数株主持分	12,749	12,446
純資産合計	87,790	87,228
負債純資産合計	161,106	162,562

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	68,888	42,739
売上原価	59,997	39,723
売上総利益	8,891	3,016
販売費及び一般管理費	¹ 6,541	¹ 5,356
営業利益又は営業損失()	2,349	2,339
営業外収益		
受取利息	204	98
受取配当金	95	26
持分法による投資利益	-	44
為替差益	-	645
その他	113	166
営業外収益合計	413	981
営業外費用		
支払利息	103	202
為替差損	524	-
その他	6	13
営業外費用合計	635	216
経常利益又は経常損失()	2,127	1,575
特別利益		
固定資産売却益	4	3
特別利益合計	4	3
特別損失		
たな卸資産評価損	64	-
固定資産売却損	14	0
固定資産廃棄損	63	59
減損損失	13	15
製品保証引当金繰入額	54	-
特別損失合計	210	75
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,921	1,647
法人税等	² 856	² 397
少数株主利益	889	41
四半期純利益又は四半期純損失()	174	2,085

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,921	1,647
減価償却費	2,294	2,608
減損損失	13	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	3
製品保証引当金の増減額(は減少)	21	175
役員賞与引当金の増減額(は減少)	56	52
退職給付引当金の増減額(は減少)	79	208
受取利息及び受取配当金	299	125
支払利息	103	202
為替差損益(は益)	59	211
持分法による投資損益(は益)	60	44
有形固定資産除売却損益(は益)	74	56
売上債権の増減額(は増加)	735	2,980
たな卸資産の増減額(は増加)	3,432	1,140
仕入債務の増減額(は減少)	725	3,446
その他	589	546
小計	1,297	2,060
利息及び配当金の受取額	359	129
利息の支払額	94	204
法人税等の支払額	860	449
営業活動によるキャッシュ・フロー	701	1,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200	240
定期預金の払戻による収入	1,430	230
有形固定資産の取得による支出	6,529	5,276
有形固定資産の売却による収入	25	5
投資有価証券の取得による支出	0	84
その他	13	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,287	5,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	11	516
長期借入れによる収入	2,504	4,000
配当金の支払額	1,064	533
その他	1	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,450	2,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	394
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,151	1,282
現金及び現金同等物の期首残高	21,436	5,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,284	3,923

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(株)ホンダカーズ埼玉北は、重要性の観点から前連結会計年度の第4四半期より連結の範囲に含めています。
2. 表示方法の変更	(1) 前第1四半期連結会計期間末において、四半期連結貸借対照表の有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示していました「建物及び構築物(純額)」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間末より区分掲記しています。なお、前第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる「建物及び構築物(純額)」は、13,039百万円です。 (2) 前第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書の営業外収益の「その他」に含めて表示していました「持分法による投資利益」は、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しています。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「持分法による投資利益」は、60百万円です。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、一部の連結子会社では実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっています。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	当社は法人税等の算定に当たり、加減算項目や税額控除項目は重要なものに限定しています。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 106,943百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 102,580百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 荷造運賃 1,385百万円 研究開発費 1,747	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 荷造運賃 758百万円 従業員給料手当 1,139 研究開発費 1,461
2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。	2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 百万円
現金及び預金勘定 17,456	現金及び預金勘定 12,617
預入期間が3か月を超える定期預金 3,316	預入期間が3か月を超える定期預金 4,242
有価証券 4,400	流動資産の「その他」に含まれる短期投資 1,573
短期借入金(当座借越) 255	短期借入金(当座借越) 6,024
現金及び現金同等物 18,284	現金及び現金同等物 3,923

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 76,020,019株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 52,015株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	531	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	自動車用 部品(百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,614	1,274	68,888		68,888
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	67,614	1,274	68,888	()	68,888
営業利益(又は営業損失)	2,220	128	2,349	()	2,349

(注) 1. 事業区分の方法

製品の販売先の使用目的に応じて、自動車用部品・その他(ボート用部品・産業用機器・事務機器用部品・製造機械設備等)にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
自動車用部品	四輪・二輪車用ショックアブソーバ、パワーステアリング、プロペラシャフト、ガススプリング、オートマチックトランスミッション部品、デファレンシャルギヤ、その他四輪・二輪車用駆動系部品	
その他	ボート用部品	船外機用パワーチルトトリム、シリンダ、ポンプアンドモータ
	産業用機器	各種油圧シリンダ
	事務機器用部品	ガススプリング
	製造機械設備等	製造機械設備

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	自動車用 部品(百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,677	2,062	42,739		42,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	40,677	2,062	42,739	()	42,739
営業利益(又は営業損失)	(2,438)	99	(2,339)	()	(2,339)

(注) 1. 事業区分の方法

製品の販売先の使用目的に応じて、自動車用部品・その他(ボート用部品・産業用機器・事務機器用部品・製造機械設備等・自動車販売等)にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品
自動車用部品		四輪・二輪車用ショックアブソーバ、パワーステアリング、プロペラシャフト、ガススプリング、オートマチックトランスミッション部品、デファレンシャルギヤ、その他四輪・二輪車用駆動系部品
その他	ボート用部品	船外機用パワーチルトトリム、シリンダ、ポンプアンドモータ
	産業用機器	各種油圧シリンダ
	事務機器用部品	ガススプリング
	製造機械設備等	製造機械設備
自動車販売等		自動車販売、部品販売・修理、保険代理

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東南 アジア (百万円)	南米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,528	18,269	5,875	8,294	7,409	4,511	68,888		68,888
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,255	459	28	283		823	11,849	(11,849)	
計	34,783	18,728	5,903	8,578	7,409	5,334	80,738	(11,849)	68,888
営業利益(又は営業損 失)	(297)	(256)	193	1,468	837	214	2,159	189	2,349

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東南 アジア (百万円)	南米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,550	10,037	2,006	5,326	2,671	5,148	42,739		42,739
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,578	60	20	50		728	6,438	(6,438)	
計	23,129	10,097	2,026	5,377	2,671	5,876	49,178	(6,438)	42,739
営業利益(又は営業損 失)	(1,978)	(836)	(205)	497	(419)	231	(2,710)	370	(2,339)

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
- (2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米	アメリカ、カナダ
欧州	スペイン、イギリス
東南アジア	インドネシア、タイ
南米	ブラジル
その他の地域	中国、インド

2. 前第1四半期連結累計期間より、「南米」について、重要性の観点から区分掲記しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米	欧州	東南アジア	南米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	17,906	5,506	8,376	7,784	5,590	45,164
連結売上高(百万円)						68,888
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.0	8.0	12.2	11.3	8.1	65.6

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	欧州	東南アジア	南米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,484	2,283	5,474	2,437	5,993	25,672
連結売上高(百万円)						42,739
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.2	5.4	12.8	5.7	14.0	60.1

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米	アメリカ、カナダ
欧州	スペイン、イギリス
東南アジア	インドネシア、タイ
南米	ブラジル
その他の地域	中国、その他アジア

3. 前第1四半期連結累計期間より、「南米」について、重要性の観点から区分掲記しています。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

下記のデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	2,714	2,770	55

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除外しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	987円80銭	1株当たり純資産額	984円38銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	87,790	87,228
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	12,749	12,446
(うち少数株主持分)	(12,749)	(12,446)
普通株式に係る四半期連結会計期間(連結会計年度)末の純資産額 (百万円)	75,041	74,781
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間(連結会計年度)末の普通株式数 (千株)	75,968	75,968

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 2円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失() 27円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	174	2,085
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	174	2,085
普通株式の期中平均株式数 (千株)	75,969	75,968

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社ショーワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五木田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーワの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーワ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

株式会社ショーワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五木田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーワの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーワ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。